

フォーラム・レポート

GPI 2009 東京フォーラム報告 2 「危機を民の力で変革の機会に

—政策市場・産業の再検証と新たな行動計画・イニシアティブ—

2009年8月1日 於: 東京国際大学・早稲田キャンパス

グローバル化、少子高齢化の深化から昨今の金融・経済危機まで「パーフェクト・ストーム」が吹き荒れる中、混迷する政治と硬直化した官僚機構に任せきりでは、適切な国の舵取りは期待できない。この危機的な状況を脱し、激変する国内外の現実に迅速かつ戦略的に対応しながら新しい経済社会を創るためには、市民社会の重要な一員である「民」をより直接的に政策形成に参画させる新しいシステムが必要である。すなわち、前例主義や対症療法ではなく、徹底した政策研究からアイデアを創出する供給者(政策産業)と、これを生かせる賢い需要者がおり、適材適所で資金や人材が投入され、政策の知を創出する社会システム、いうならば「政策市場」を日本で構築することである。本フォーラムでは、日本におけるこの政策市場構築の過去の取り組みと現状、市場が成立し機能するための条件と課題を再検証し、今後の突破口を開くために具体的に何ができるのかを議論した。

「仕組み」研究ノート

米大統領選に見たニュースを測りジャーナリズムを評価する試み 10 奥村 信幸(立命館大学 准教授)

今までニュースの質について、一般市民とメディアの間で十分な対話は成立してこなかった。その理由はひとえに、ニュースを評価し、民主主義のエンジンとして機能しているかどうかを見極める「客観的な基準」が存在しなかったことにある。ワシントン DC の Project for Excellence in Journalism は、毎日全てのセクター発のニュース平均約 200 本をコード化し集計することで「一般の人にもわかるニュースのデータ」を公表するなど、ジャーナリズムの質をより良くするための議論の変革を目指している。

「グローバル化と公共政策」研究ノート

日本における社会起業家の課題と展望 13 吉田 健太郎(GPI フェロー・敬和学園大学専任講師)

近年、「ソーシャル・エンタープライズ(社会的企業)」が、ビジネス手法を通じて社会の課題を解決する新しいビジネス組織形態として脚光を浴びつつある。欧米の大学では、早くから積極的に社会的企業研究および教育に取り組み、実社会で活躍する多くの社会起業家を既に生み出している。しかし、日本における社会的企業には課題が多く、支援策も現状では十分とはいえない。本稿は、社会起業家の役割と意義について概観し、今後、わが国において社会起業に対し必要な支援について検討する。

GPI Brief の特徴と枠組み 17

English Abstracts 18

グローバル政策イニシアティブ(GPI)とは:「民が関わる政策活動をより具体化する仕組み創りのために」をキーワードに、グローバル化と公共政策に焦点を当て、世界各地の個人の研究者・実務関係者の経験と知識を有機的に体系化し、日本の政策インフラ創りに貢献することを主眼として、ワシントン DC を拠点に 2007 年 7 月創設されたイニシアティブ。

発行: グローバル政策イニシアティブ (GPI)

編集: GPI 政策エキスパート委員会

e-mail: info@gpi-japan.net

www.gpi-japan.net

© Global Policy Initiative 2009

GPI 2009フォーラム in 東京
危機を民の力で変革の機会に
—政策市場・産業の再検証と新たな行動計画・イニシアティブ—

2009年8月1日(土) 於:東京国際大学 早稲田キャンパス

プログラム

第一部 基調パネル「金融・経済危機と日本・アジアの将来」

モデレーター

唐沢 敬 (GPI 顧問・立命館大学名誉教授・東京国際大学国際教育プログラム顧問)

パネリスト

竹中 正治 (龍谷大学 経済学部 教授)

鷲尾 友春 (国際経済交流財団 主任研究員 兼 業務部長)

真家 陽一 (日本貿易振興機構(ジェトロ)海外調査部 中国北アジア課 課長)

第二部 『政策市場・産業—再検証と新たな行動計画』

ワーキング・セッションパートI 「政策市場・産業—再検証」

モデレーター&問題提起

清水 美香 (GPI 共同ディレクター・東西センター 客員研究員・安倍フェロー)

中嶋 圭介 (GPI 共同ディレクター・CSIS 戦略国際問題研究所 主任研究員)

討論者

角南 篤 (GPI 政策エキスパート委員・政策研究大学院大学 准教授)

上野 真城子 (GPI 顧問・関西学院大学 総合政策学部 教授)

岡野 貞彦 (経済同友会 副理事 兼 執行役)

池田 洋一郎 (官民共同ネットワーク Crossover21 代表・財務省)

ワーキング・セッションパートII 「政策形成プロセス検証—ケーススタディ」

■ 危機管理 (ケース1)

モデレーター

清水 美香 (GPI 共同ディレクター・東西センター客員研究員・安倍フェロー)

討論者

古川 勝久 (GPI 政策エキスパート委員・科学技術振興機構 社会技術研究開発センター主任研究員)

池上 雅子 (GPI 政策エキスパート委員・ストックホルム大学アジア太平洋研究所長・教授)

梅津 庸成 (外務省軍縮不拡散・科学部生物・化学兵器禁止条約室長)

■ 高齢化・年金改革 (ケース2)

モデレーター

中嶋 圭介 (GPI 共同ディレクター・CSIS 戦略国際問題研究所 主任研究員)

討論者

田中 秀明 (GPI 政策エキスパート委員・一橋大学 経済研究所 准教授)

大林 尚 (日本経済新聞 編集・論説委員)

西村 淳 (前厚生労働省)

総括・閉会コメント

清水 美香 (GPI 共同ディレクター・東西センター 客員研究員・安倍フェロー)

中嶋 圭介 (GPI 共同ディレクター・CSIS 戦略国際問題研究所 主任研究員)

鈴木 崇弘 (GPI アドバイザー・「シンクタンク 2005・日本」事務局長)

第一部 基調パネル「金融・経済危機と日本・アジアの将来」

モデレーター：唐沢 敬

一昨年 8 月、欧州で顕在化したサブプライム危機はその後大規模な金融収縮や金融危機となり、08 年 9 月～10 月の米欧証券・銀行大手の相次ぐ経営破綻を通じて世界規模の金融経済危機に発展した。同時株安、原油安、ドル下落に歯止めが効かず、未曾有の不況が世界経済襲った。各国経済と国民生活が大規模に破壊されたことは言うまでもない。この深刻な危機の進行と景気の落ち込みを前に、主要国政府・国際金融機関は戸惑いつつ、一連の緊急対策を打ち出した。不良債権の買取り、公的資金の注入、銀行間融資の促進、預金者保護等に続き、G20 による金融サミット等長期を睨んだ協調行動も組織された。

その功あってか、新たな金融危機の発生という最悪の事態は回避され、貸し渋りの減少、株価上昇、雇用・企業業績の改善といった明るい兆しも見え始めている。しかし、世界経済・各国経済共にまだ本格的回復には至っていない。今回の事態が金融危機であると同時に戦後資本主義発展とグローバル化の本質に係わる諸問題を内包しているためである。アジア・日本経済がこの危機から抜け出し、経済社会の再生と本来の活力を取り戻すにはどうしたらよいか、GPI 東京フォーラム・基調パネルは、専門家による分析と問題提起を基に、参会者も巻き込んで集中的な討論を行った。

金融危機の現状と特徴に関連して、竹中正治龍谷大学教授は、金融ビジネスにおけるイノベーションの進行にも拘わらず、金融監督・ビジネスルールは逆に陳腐化したと指摘、オバマ政権下の金融ビジネス規制改革や政府資金による金融支援の是非、「大き過ぎて潰せない」ことの経済的本質等問題を提起した。鷲尾友春国際経済交流財団主任研究員兼業務部長は、今回の金融危機が世界経済と国際関係に与えた衝撃と枠組みの変化に言及、とりわけ、中国の台頭による米日中関係の変化の深層に迫った。中国の政治的・経済的影響力の増大については、これまで多くの議論があったが、グローバルな枠組みの変化との関係で論じた研究は少ない。

世界経済金融危機はアジア経済、特に中国経済にどのような影響を与えたか、真家陽一 JETRO 中国北アジア課長は、最新のデータを基に金融危機とその後の中国経済の動向を詳細に分析した。それによると、中国経済の発展は底堅く、固定資産投資・工業生産ともに上昇基調にあるが、貿易は輸出入ともに大幅減が続いている。注目すべきは内陸経済の急激な伸びとバラツキで、これが内需拡大政策と合わせ、中国経済にいかなる影響を与えるか、大きな関心もたれる。

リーマン・ブラザーズ等米証券大手 3 社の消滅はウォール街と米国の繁栄を支えてきた証券モデルの消滅を意味するが、住宅ブームや証券化ビジネスに象徴される“グローバル化モデル”の消滅という点に今日的意味がある。果たして次のモデルが作れるかどうか？

バブル経済化とその破綻が繰り返され、金融資本主義化の動きが顕著になったのは 80 年代以降、それは折からの「金融自由化」の波に乗って急激に規模と速度を増した。さらに、1995 年に財務長官に就任したロバート・ルービン氏らによる「強いドル」政策の下で、金融資本主義化の流れが政策的に誘導された。しかし、こうした流れに物理的基礎を与えたのは、何と云っても 70 年代初頭世界経済を襲った国際金融機（ブレトンウッズ体制の崩壊）と石油危機、それに伴う低成長経済への移行である。とりわけ、変動相場制への移行による「為替の自由化」はリスクや危機も自由化（民営化）させ、デリバティブ（金融派生商品）等の開発を必然のものとした。

「金融自由化」の行き過ぎと野放しの過剰流動性に歯止めをかけ、不均衡・格差の是正、調和と持続性を考慮した世界経済の発展、そのための新しい世界経済・金融システムの構築をはかることは、今日、緊急の課題となっている。今回の危機を通じて「米国一極集中・ドル体制の限界」が指摘される一方、新興経済・産油国の「資本の出し手」としての役割も明確になった。金融危機の発生とアジア経済等新興経済の台頭にみる世界経済の構造的変化の下で、新たな発展と調和・整合性に富んだ永続性あるシステムの構築がどこまで可能か、政策的検討が強く求められる。

(竹中正治氏、鷲尾友春氏、真家陽一氏との議論を踏まえて作成。)

第二部 『政策市場・産業—再検証と新たな行動計画』 ワーキング・セッションパート I 「政策市場・産業—再検証」

モデレーター：清水 美香・中嶋 圭介

本セッション全体の枠組みになった問題意識、定義等は次の通り。

問題意識

グローバル化や少子高齢化の深化によって大きく変容する時代における国づくりにおいては、様々な政策の重要性について優先順位をつけ、それに基づいたリソース(予算や人材等)を如何に配分するかを常に検証することが肝要である。その優先性リソース配分には、相当の情報とデータに基づいた政策分析・評価が関わるため、民の政策への関与が欠かせない。日本社会に体系的、継続的に、より良い政策に反映され且つ実践に活かされるための知識、つまり「政策知」は根付いているのか。そうした政策知を生み、維持していくためには、政策市場・産業の存在はどこまで日本で展開されてきただろうか。

政策市場・産業とは？

「政策市場」とは、統計・情報を駆使して政策分析・評価を行い、問題解決型のアイデアを創出する供給者(政策産業)と、これを生かせる賢い需要者がおり、優先的政策課題に対し適材適所に資金や人材が投入され、政策知を活用する社会システムを指す。

なぜ今政策市場・産業の構築が急務なのか？—政策市場とグローバル化の深化の関係性

今日の経済社会の現実に迅速、戦略的に対応するには、前例主義、対症療法、官庁の縦割り組織による措置、あるいは政策問題ごとの継ぎはぎ的対処では追いつかないことは明らかである。従来にもまして、人・モノ・経済の相互依存、国・地域・セクター間の相互依存性が深化する中で、これらに的確に対応していくためには、1) 継続的独立評価、2) 政策の更新、3) 多様なステークホルダーとの連携が不可欠となる。

さらに、今後右肩上がりの経済成長が難しいと予想される中、限られた財源を、優先的政策分野に効率よく配分し、政策分析・評価に関わる取り組みも競争メカニズムを通して最適化していくことが求められる。政策市場・産業は、このような配分や最適化を可能にすると共に、多くのステークホルダーが、多層的、継続的、独立的に政策評価・分析に関与する機会を開き、問題解決型アプローチを可能にするメカニズムを提供するものである。

上記枠組みを踏まえて、パート I のセッションでは、過去の先行事例を振り返りつつ、日本の政策市場・産業の現状と課題について検討がなされた。これを踏まえて、具体的、建設的なインパクトを与えうる突破口を開くとすれば、どのようなことが考えられるのかを中心に議論された。

主な議論・指摘

- 政策形成が霞ヶ関に集中している現状は 10、20 年前とあまり変わっていない。グローバル化による先の見えない状況の中にあって、霞ヶ関も現実の変化に追いつかない現状にある。
- 政策に即反映されなくても、過去に却下されたアイデアが意外と現状に対応している可能性がある。この変化速度に対応するには、ネットワーク型、多分野型の政策研究が必要不可欠である。
- かつてロバート・マクマナラ氏(元米国国防長官、アメリカの政策市場形成の第一人者)が、「日本の国家政策の優先性を語る国をつくれ」と語ったのが 1990 年初期。それ以来、日本への本格的シンクタンク導入のために様々な取り組みが行われてきたが、国家政策優先性に対して政策評価、政策分析ができる独立的シンクタンクは未だ育っていない。

フォーラム・レポート

- 米国の政策市場に存在する政策アナリストたちは、アメリカ社会を動かしてきた存在感をもっている。ケネディ大統領が社会学者を政治に迎え入れ始めたことに端を発する。彼らが今日の政策評価・研究体制を生み出した。
- 政策アナリストは体系的な政策形成に貢献する。オバマ大統領もいかに政策アナリスト達のナレッジが現場で使えるのか、そこに力を注いでいる。
- 今の日本に必要なのは、国家予算が客観的に策定できるように、超党派の機関を作ること。その組織形態は、常に更新していかなければならない。
- 上野真城子氏が、10～20年前から提唱してきた非営利シンクタンク設立や新規事業費の1%を政策研究・評価にまわす「1%政策評価留保金」の導入については、議論が進んでいないが、1つのパイロットケースを実施することからはじめるなど、今後も具体化を検討していく必要がある。
- 選挙マニフェストを実行に移すには NPO で独立のシンクタンクが必要。しかし、日本の NPO 系シンクタンクの問題点として、主に(1)資金面(所得税免除などの措置、どこから資金を集めるか?)と、(2)マネージメント体制(どのように信用を得るのか? 優秀な研究員をどう集めるか? 組織のクォリティを高く維持するにはどうするか?)がある。
- 多様化の進む現代社会において、行政への要求が多様化、細分化している一方で、政府は必要なソースが不足しているという現実を注視することが重要である。
- 今までの行政の解決策は、民営化するか(一方で、小さな政府へ移行の恐れ)、規制を強化するか(一方で、大きな政府へ移行の恐れ)という2方法の議論に終始してきた。新しい解決策として「政策市場」を積極的に検討していく必要がある。
- 今後、政策市場の形成において前提となることとして、(1)多くのステイクホルダーを巻き込む、(2)情報開示を徹底する(細かく、透明性のある情報を使用・提供する)、(3)潜在的なステイクホルダー、必要な情報開示の内容を見極めることなどが挙げられる。

(角南篤氏、上野真城子氏、岡野貞彦氏、池田洋一郎氏との議論を踏まえて作成。)

ワーキング・セッションパートⅡ 「政策形成プロセス検証—ケース・スタディ1: 危機管理」

モデレーター: 清水 美香

パートⅡでは、政策市場・産業の存在がなぜ今の時代に欠かせないのか、現在の政策形成のままではどこに歪みがあるのか、それを具体的に検証するために、ケーススタディを取り上げた。

ケース・スタディ1として危機管理の問題を扱い、日本の危機管理と政策形成プロセスについて議論を行った。先ず問題提起として、一般的な危機管理問題と政策形成プロセスについて枠組みを提示(以下)した。この枠組みでは、危機が起きてからではなく、事前、事後にどれだけ政策展開ができるかがポイントになる。

(1) 事前認識段階: 政策アジェンダになる前から専門家間で段階的に問題に対する知識と観点を積み上げ、政策提言および代替案比較が行われるプロセス。
(2) 早期警告段階: 小規模の事故や事件、あるいは何らかの変化から兆候を読み取り、より広域な問題になる可能性があることを警告する段階。
(3) 危機段階: 広域に亘るある災害や事故が起きたとき、「問題」として一般を含めて大きく注目が集まる段階。
(4) 統合段階: 実際の災害や事故を踏まえた上で、その影響がより拡大、あるいは問題が肥大化することを防ぐために、政策を更新し、実施方法を検証し、あらゆる措置を統合して次の災害・事故に備える段階

(作成: 清水美香)

各スピーカーは、上記の枠組みとの関わりの中で実際の危機問題の具体的な事例を挙げながら、現在の日本の政策形成プロセスに関する現状と課題についてポイントを指摘した。

主な議論・指摘

- 日本では、危機管理に関わる政策課題において、危機段階(上記(3))に集中的に政策リソースが使われる傾向が見られる。つまり、危機が起こったときになって初めて本格的な対処を行うという、対処療法的な措置に終始する傾向がある。例えば、新型インフルエンザ問題にも反映されている。
- リスクは、不確実性が常に伴うからこそ、問題ごとの対応ではなく(バイオテロ対策に金をかけても、身近な食中毒対策には手薄になっている場合があったり、化学テロが起こった場合はどうするのかといった問題が出てくる)、リスクを包括的に捉え、優先付けを常に行い、事前認識段階から統合段階に至るまで(上記(1)~(4))一貫した政策プロセスが構築される必要がある。それには、政策市場、政策産業の存在が欠かせない。
- 危機の不確実性をどう捉えるかは重要な問題である。ハザードそのものが起こるかどうかわからない中で、どのように政策リソースを配分するのか、それを検証するのが、政策市場、産業の役割である。
- 危機管理は、非常に難しい政策課題であるが、地方レベルの事例が参考になることがある。そういう意味で、北九州市のリスクマネジメントは評価が高い。指令書にまで落として実行可能なレベルに文書化されている。ここまで来て初めて危機管理といえる。
- リスク評価は難しい。専門家が正しい訳でなく、常に議論しないとイケない。科学だけで決めつけられないことがある。だからこそ、多くのステークホルダーを巻き込んだ議論を持続的に可能にする政策形成が重要である。
- 日本の国家防衛に対する認識として、戦後日本には軍事を語らない風潮があった。北朝鮮をケースとして挙げると、北朝鮮の核実験、核弾頭の小型化が進むといった問題があるが、これに対し、防衛省などを中心に進めているが、世間の関心は低いという現状がある。
- 政府の中での議論では、省庁内の利害関係などによって(管轄争い)、本来の危機管理ができていないことが多い。その意味で、ノンプロフィットのシンクタンクは、人命再優先の政策、つまり、本来の危機管理のための政策を作るのに貢献できるのではないかと。
- アメリカのシンクタンクのミサイル防衛の議論を例に挙げると、反対派でも専門性の高い人物からのプロの意見による批判が行われている。批判によって政策磨かれるのでミサイル防衛の評価は高くなる。
- 軍事問題は特に、政策の実行までとても時間がかかる。アジェンダセッティングが重要になるからである。そういう意味で、早期発見のシステム作りが必要不可欠である(上記(1)事前認識段階)。
- 危機直接対応は政府の仕事であるが、その前の段階(上記(1)および(2))、さらに、その後の段階(上記(4)統合段階)には、民のシンクタンクが関わるべき分野は多くある。政府はその日の仕事で追われている

るが、より中長期的に、持続的に政策に関わる民のシンクタンクが、危機に関わる予防策など、幅広い、迅速な政策形成に関わる仕組みを作る必要がある。

- 危機管理に関わる独立型シンクタンクの役割として、迅速的、持続的、中長期的な政策形成への関与が挙げられる。特に、(a)省庁間の枠を取り払った議論形成を行う、(b)アジェンダセッティングを実施する、(c)市民に、問題を説明する、(d)客観的なデータと議論をもって問題提起する、説得する、(e)グローバル、国政的な視点からの情報共有が考えられる。

(古川勝久氏、池上雅子氏、梅津庸成氏との議論を踏まえて作成。)

ワーキング・セッションパートⅡ 「政策形成プロセス検証—ケース・スタディ2: 高齢化・年金改革」

モデレーター: 中嶋 圭介

引き続きケース・スタディ2として、高齢化・年金改革の問題を取り上げた。一般的にこれまで、年金にかかわらず、省庁、審議会、自民党部会を中心に政策形成が行われ、必要な立法措置がなされてきたと言われている。しかし、昨年の社会保障国民会議に見られるように、年金については、データ、財政計算の前提・手法等を公開し、計算結果を外部からも検証できるような試みが行われるなど、一定の進展が見られる。日本の政策立案過程は本当に変わったのか、あるいは良い方向に変わりつつあるのか。本セッションは、第二部前半の議論を踏まえつつ、年金制度をめぐる政策形成——評価、分析、立案、議論、合意形成のあり方——について現状と課題を検討した。

主な議論・指摘

- 年金制度については、財政再計算などのデータや計算方法がより詳細に渡って公開されるようになってきたことは、大きな前進。
- 一昔前まで、生涯拠出額と生涯給付額の倍率比較に見られる世代間格差の問題は、「そうした、損得勘定で考えるものではない」として、タブー視されていた面がある。近年になって、そうしたデータが公表されるようになったことも進展の一つ。
- 年金に関する情報・データ開示が進んできていることは事実だが、これを利用して年金政策に関する議論がどれほどできているだろうか。昨今では、年金記録問題、2004年改革時には、国民年金の未納問題や年金福祉施設の問題など、わかりやすいけれど年金政策・制度に直接関わるものではないところに専ら世間の注目や議論が集中してしまった。このため、2004年改革のマクロ経済スライド導入に際しても、十分な議論が行われなかった。
- 一般の人々の中で年金改革への関心は低くないが、視点・論点が十分に提示されておらず、争点が明確になっていない。経済学者の議論の多くは学術(理論)的で、現実の制度議論への貢献が十分でない。一方、行政側は、技術的でわかりにくい議論をしていて、政策論議のためのわかりやすい材料や視点の提示が不十分。
- インターネットの発達などによって、より手軽に誰もが第一報を知る手段を持つ時代になり、紙媒体の新聞メディアは、ニュースの背景、解説、新聞社としての意見を伝えるなど、役割が変わってきている。年金については、各社の提案を読み比べができる「新たにす」の鼎談企画が良い例だろう。

フォーラム・レポート

- 審議会にしろ、社会保障国民会議にしろ、真に独立したかどうか問われるところ。データと推計の問題では、計算の前提の置き方が政治的な影響を受けやすい。他国での事例研究から、楽観的な前提を置く国ほど財政赤字であるという実証もされている。年金について言えば、年金部会経済前提専門委員会で検討したことにはなっているが、経済成長率、賃金上昇率、運用利回りなどの前提は、真に専門的基準に基づいて検討がされているのか。
- 社会保障審議会(年金部会)は、年金改革議論が行われる中心的機関である。議員構成について男女比は考慮されるが、年齢分布は考慮されておらず、平均年齢が58歳、最も若い議員でも40歳代と聞く。高年齢層に偏った議論にならないために、年齢分布も考慮されてしかるべきではないか。
- 国民会議の報告書を見ると、国民年金の未納問題の本当の理由、負担の不公平、さらに重要なのは、2004年改革で導入されたマクロ経済スライドが機能しなかったことについて、十分な分析がされていない。様々な現況や見通しは示されているが、年金制度の財政的健全性について結論としてどうなのかが、明確にされていない。
- カナダでは、政府内の独立的機関で年金数理専門家らが、3年毎に年金財政を検証する報告書を作成している。推計前提や、前回の推計から何が、なぜ、どのように変わったかなど、詳細に渡って分析や解説がされている。さらに、同報告書は、イギリス政府の監査局による外部評価も受けている。ここまで念を入れる理由は、政治的バイアスによる失敗を防ぐためであるが、独立機関の専門基準に基づく検証も仰いでおり、それ以上の情報は無かった、との釈明を政府に与えるためとも言える。
- 年金推計は、前提の置き方次第と言うところがあり、また、100年もの推計の厳密な正確さについては検証の仕様が無い。厳密に計算したかしないかではなく、むしろ重要なのは、どのような価値観や制度に基づいて、どのような経済社会を将来作っていくのかについて合意形成をしていくことではないか。
- 誰もが得をするバラ色の年金改革は無い。むしろ、高齢者・現役世代双方が痛みを伴う、すなわち、ほとんどの人がやって欲しくない改革となる。従って、政党は、年金改革を選挙の争点としてはならず、超党派による改革アプローチが重要となる。
- 今必要なのは、制度の中核的なところに関わる政策議論。ポイントは、「助け合いの程度」と「助け合いの範囲」。このような議論を進めていく上で、年金だけでなく、社会保障全体について制度横断的な視点、あるいは、経済・財政・雇用など政策分野横断的な視点が提示されなければならない。
- 民間も含めて多様な議論を行っている介護の分野と異なり、公的年金は全く公的な世界での話し(営利企業あまり参入してこない分野)。この分野で政策議論を巻き起こすには、民間の関与を高める工夫が必要。そのためには、公的年金だけでなく、雇用との関係や、企業・個人年金等を併せた所得保障といった視点で議論していく必要がある。
- 人口減や経済成長率低下などによって全体としてのリソースが限られている中、政策分野間の優先順位、または、分配をどのようにしていくかが重要になっている。生涯拠出額と生涯給付額の倍率比較に見られる世代間格差の問題については、重要なのは、どこまで助け合うかという合意形成、つまり、損得ではなく納得、経済問題ではなく社会のあり方の問題である。
- 政策優先性については、議論する環境すら整っていない。合意形成のためには、まず事実を明らかにすることが重要だが、必ずしもコアとなる事実が明らかになっていない。政策の分析・評価やその実施・マネジメントが、極端な言い方をすれば、軽視されている。官僚は、政治的な調整に追われており、分析や評価をやっている暇は無いだろう。

(田中秀明氏、大林尚氏、西村淳氏との議論を踏まえて作成。なお、GPI インターンの磯部龍太郎が、第二部の記録係を務めた。)

総括

残念ながら10、20年前と日本の政策市場・産業をめぐる状況はあまり進展していないのが現状である。特に、上記の議論を通して、政策市場・産業の形成のために次のような経済社会基盤が現時点で不足、欠如していることが改めて確認された。

- 1) 政策市場・産業に投入される人材、情報・データ、資金の量・質・流動性を生み出し、維持するための基盤（例：政府委託調査・科研費を含む既存のリソースの有効利用、柔軟な雇用体系、政策研究人材育成のための高等教育・トレーニング・プログラム、政策情報データベース、政策評価・研究に一定予算留保を義務付ける条項等）
- 2) 同市場・産業の生産物である評価・分析結果、および新しい政策アイデアを政策形成の実践に活かすための基盤（例：政策形成プロセスの公開度、外部からのインプットの余地、チャンネル、政権交代とそれを支える仕組み等）
- 3) 同市場・産業で活動する個人や組織間の競争を促す基盤（例：新聞・TV・インターネットなどマス・メディアにおいて、官民で政策形成に携わる業界関係者内において、研究成果を、広く、効果的に普及させる仕組み等）
- 4) 中長期的な視点から、優先的な政策課題を取り上げ、政策コミュニティに警告し、具体的な行動を促す基盤（例：独立シンクタンク、議会政策評価機関等）

こうした基盤不足を埋めるために、ここ2、3年以内にどのような仕組みをつくるか、何を実施していくかが、今後の日本の針路の重要な鍵を握るであろう。政策市場・産業育成に関わる取り組みは、世代を超えた弛まない取り組みが必要である一方で、今岐路に立っている日本をどう方向付けるかにかかるといえる急務の問題である。日本が本当に民主主義をつくれるかどうかは今問われていることを、多くの人が共通認識として持ち、多方面且つ多角的に取り組んでいくことが不可欠である。

（鈴木崇弘氏のコメントを踏まえて作成）

米大統領選に見たニュースを測りジャーナリズムを 評価する試み

奥村 信幸 (立命館大学 准教授)

報道への漠然とした不満

戦後初の本格的な政権交代をもたらしたこの衆議院議員選挙だが、約 40 日にも及ぶ選挙戦のニュースは、歴史に残る選択をするための材料を提供できたのだろうか。おそらく多くの国民は、「いつもと同じ」と感じたのではないだろうか。例えば、注目の選挙区で自民党の「重鎮」が民主党「刺客」の若い女性候補に負けそうで危機感を露わにする様子が描かれる特集や、テレビで顕著な有力政党を均等に羅列する「機械的平等主義」にうんざりとした印象しか残らなかったのではないのか。民主党の公約についていえば、例えば高速道路無料化と温室効果ガス削減目標がどのように両立するか、シミュレーションを示して実現可能性に踏み込むような具体的な政策を提示したものは筆者が見た限りでは非常に少なかった。また、大量当選した民主党の新人についても、政策の知識や政治信条を正面から問うというよりも、自転車で一生懸命走り回るシーンで気合だけが目立つ報道が多かったのではないだろうか。

しかし、このような議論をメディア関係者に投げかけてみると、「バランスを取った」とか、「公職選挙法の壁もあり、ある党ばかり報道するわけにはいかない。あなたもやってみればわかります」などと反論されて、それ以上対話が進まない。なぜならニュース分析の物差しが極めて「感覚的」だからである。このような構造は最近まで日米両国であまり変わらなかった。

ニュースを「科学的に測定する」

ジャーナリズムの最大の役割は「権力の監視」である。ほとんどのメディアは企業であるため、そのジャーナリズムがきちんと実践されているかの評価は政府ではなく、第三者が行わなければならない。それも報道機関に「あなたはやったことがないからそんなことが言

えるんですよ」と反論を許さない説得力があり、その評価を一般の人々にわかりやすく説明し、ニュースを良くしようという議論に人々を巻き込むことも必要だ。その困難な課題に敢えて挑戦する「仕組み」作りを進めているのがワシントン DC に本拠を構える Project for Excellence in Journalism (PEJ) である^[1]。彼らは 2008 年大統領選挙で、「9 月初旬からの 6 週間のオバマ氏に関するニュースのうち 71% が肯定的か中立的な論調だったのに対し、マケイン氏のニュースの 57% は批判的であった」^[2]、「その時期 MSNBC のオバマ氏関連ニュースは 86% が肯定的か中立で、他のメディアの平均 71% に比べ突出していた」^[3]といったデータを示して、メディアの「オバマ寄り報道」の「事実」を明らかにした^[4]。

彼らはニュースのトピックに注目した。従来の選挙ニュース分析が、わずか数本の特集記事や限られた短い期間のみ分析するだけの「単発的」で、極めて「感覚的」であった欠点を克服するために、今回の分析では社会全体に流通するニュースの総体を「継続的に」捉えようとした。ニュースの「偏り」を判断するのに重要なのは、実は「伝えられなかったこと」にあるが、今回の分析で PEJ は、大統領選のトピックがいかに一面的だったかを如実に提示したのである。

PEJ の分析によると、前述の 6 週間、すべてのメディア・セクターから伝えられた大統領選関連ニュース 2400 本余りを調べた結果、52.7% と圧倒的に多かったのが「勝った負けた」(“horserace” と呼ばれる)という、毎日発表されていた世論調査をもとに、地方の情勢や両陣営の戦略を絡めただけのニュースだった。もっと重要なはずの政策を中心に据えたものはわずか 20% 余り、候補者のパブリック・レコードに至ってはわずか 5.5% だった。

ここまで客観的なデータを示して、やっと一般市民がメディアに「ニュースが偏っていますね」と対話する共通基盤ができるのだと、PEJ のトム・ローゼンステール所長は説明する。「ファクト・タンク」を名乗る彼らは、全米の主な新聞、テレビ(地上波・ケーブル)、ラジオ、ネット(ニュースサイト・ブログ)から合わせて1日平均200本近くのニュースを抽出し、14人のコーダーと呼ばれる専門職が基本的な文字数や放送尺などの情報から内容についての指標(ストーリーの中心人物、情報源はいくつあるかなど)まで、31項目をコンピューターに入力し、集計結果に解説を加えて毎週ウェブサイト公表している。

読者や視聴者を議論に巻き込む

「偏っていると何が言いにくいのだ」という実のある議論を喚起するため、彼らはジャーナリズムの明確なコンセプトづくりから準備を始めた。PEJ の前身として Committee of Concerned Journalists (CCJ) という組織を1997年に立ち上げ^[5]、300人を超えるベテラン記者らに「ジャーナリズムの価値観」などについてのインタビューを行い、その結果をもとに全米20カ所以上で市民とのフォーラムを行った結果を『The Elements of Journalism (ジャーナリズムの原則)』という本にまとめ、ジャーナリズムは何をするものかを9つの項目で示した^[6]。サブタイトルには「ニュースに携わる者が知っていなければならない、大衆が(ジャーナリズムに)期待すべきこと」と記してある。このような理念から PEJ は現在、ニュース分析の内容を方法論も含めてウェブサイトすべて公開している。さらにその情報は「一般の人が指をパチンと鳴らして『わかった』というぐらい、平易なもの」(ローゼンステール氏)を目指している。

日本では、そもそも今まで「ジャーナリズムとは何か」を明確なコンセプトにする作業を、報道機関もアカデミアも全く行ってこなかった。実はジャーナリズムに関する満足な教科書が日本には1冊もない。加えて新聞の再販制度や記者クラブなど、一般市民が実はよく知らないメディアの特殊事情も多く、克服しなければならない課題は多い。しかし今これを検証する作業をスタートさせないと民主主義の根幹が揺らぎかねない。

メディアの「生き残り」という新しい課題

PEJ のもう一つ重要な柱はメディア・ビジネスの動向がニュースの質に及ぼす影響を分析することだ。毎年3月「State of the News Media」という報告書を出し、全てのセクターごとの購読者や視聴率、経営状況、取材現場への投資状況(例えばスタッフ数の推移)などを明らかにしている^[7]。昨年来の経済危機で米国の報道機関も大幅な合理化を行い、ジャーナリズムの危機ともいわれる状況が生まれており、「これは行き過ぎではないか」と警告を発する機能は、今特に重要性を増している。2009年版報告書は、去年1年間に全米で4人に1人、約5900人の新聞記者が職を追われ、オバマ政権に対する人々の関心が高まっているといるにも拘らず、全米で1400余りある新聞社のうち、ワシントンに支局を持つのはわずか23州の30社足らずしかなく、それも1980年代の半分以上に減ってしまったなどの事実を明らかにしている。

日本では、そもそも今まで「ジャーナリズムとは何か」を明確なコンセプトにする作業を、報道機関もアカデミアも全く行ってこなかった。これを検証する作業をスタートさせないと民主主義の根幹が揺らぎかねない。

同報告書では1章を「大統領選の教訓」として割き、過度の合理化がニュースの劣化を招いた構造を詳しく解明している。例えば取材が非常に受動的になってしまったという特徴を浮き彫りにしている。候補者

のスケジュールは分単位で記者のメールや携帯電話に送られ、記者はそれに追われ独自の取材ができな。そもそも人員削減が進んでいる上、それでも独自取材をしようとする能力のある記者は、高給取りとして真っ先にリストラの対象になっている。ニュースの質を表すのに「enterprise」という言葉がよく使われる。これは、独自の情報を探し回り、ウラを取るためなるべく多くの取材源にあたり、興味を持って見てもらうために工夫をする「手間ヒマ」を意味するが、この努力を放棄すると近い将来ジャーナリズムの崩壊を招くと報告書のデータが物語っている。

米国で有名な新聞社が経営危機で廃業したり、ウェブに全面移行したりする動きが相次いでいるが、このような事態に日本も早晚直面する可能性は高い。市場原理に任せて何社か淘汰されても仕方ないという意見もあるが、報道機関の多様性を守るのも民主主義に欠かせぬことで、公共政策の一部として議論しなければならないものではないか。インターネットの発

「仕組み」研究ノート

達でニュースにアクセスするプラットフォームは広がった。しかし、引用されているのは伝統的なメディア発のニュースであり、むしろ情報の洪水の中で「何を見ればいいのかわからない」人たちも増えており、情報を検証する能力のあるメディアが「こういうこともあるので注目ですよ」と知らせるジャーナリズムの役割は益々重要になるはずだ。そして我々自身もその維持に参加しなければならぬのである。

< 注釈 >

[1] ウェブサイトは www.journalism.org

[2] PEJ の大統領選の詳細なニュース内容分析のうち、論調に関しては以下の報告書が詳しい。“Winning the Media Campaign: How the Press Reported the 2008 Presidential General Election,” October 22, 2008, www.journalism.org/node/13307.

[3] PEJ, “The Color of News: How Different Media Have Covered the General Election,” October 29, 2008, www.journalism.org/node/13436.

[4] PEJ の大統領選のニュース分析の詳細は以下を参照。奥村『「オバマを勝たせた」のではなく「マケインを負けさせた』「放送レポート」217号 メディア総合研究所 2009年3月

[5] <http://concernedjournalists.org> CCJ は現在ジャーナリズムの理論やジャーナリスト教育についての活動を中心に、ニュースの内容分析などを行う PEJ と役割を補完し合う関係である。

[6] Bill Kovach and Tom Rosenstiel, *The Elements of Journalism* (Three River Press: New York, 2001). 邦訳は、加藤岳文・斎藤邦泰訳『ジャーナリズムの原則』日本経済評論社 2002年

[7] “2009 State of the News Media” (今年3月に出た報告書)は以下で全文が見られる。
www.stateofthemedial.org/2009/index.htm

奥村信幸： 1964 年生まれ、札幌市出身。国際基督教大 (ICU)、上智大院 (国際関係学修士) を経て 89 年テレビ朝日入社。「ニュースステーション」のディレクターや政治部記者などを務める。2002-03 年フルブライト奨学金ジャーナリスト・プログラムにてジョンズホプキンス大国際関係高等大学院 (SAIS) 客員研究員。05 年から現職。

日本における社会起業家の課題と展望

吉田 健太郎 (GPIフェロー・敬和学園大学専任講師)

近年、「ソーシャル・エンタープライズ(社会的企業)」に対する注目が高まっている。社会的企業とは、社会サービスを提供し、社会的課題をビジネスの創造を通じて解決しようとする企業のことを指す。社会サービスからビジネスの創造をめざす起業家は、「社会起業家(ソーシャル・アントレプレナー)」と呼ばれ、本来企業が眼を向けることがあまりなく、社会サービスを要請するコミュニティ、高齢者、障害者、女性、子供、教育、環境、貧困、といった伝統的に慈善として捉えられてきた「救済サービス」「社会サービス」分野において、活躍が期待されている。すなわち、政府や市場の失敗の受け皿としての機能が地域社会に求められていることに加えて、社会の成熟化によるライフスタイル、価値観、人口の年齢構造等の変化が新たな社会的ニーズを生み出し、そのニーズを満たすビジネスチャンスが、社会起業家の必要性を高めている。

このような領域を対象とした研究は、欧米においては 80 年代ごろより盛んになり始めた。近年の関心の高まりを受けて、同地域有力大学では、社会起業家の研究や人材育成のための専門コースを設置する傾向が見られる。一方、我が国においても、社会起業家の認知度は高まりつつあるが、その支援策は十分とは言えない。本稿では、社会起業家の役割と意義について概観し、今後、我が国において社会起業家に対しどのような支援が求められるのかを検討する。

社会起業家の役割と意義

社会起業家の現代社会における役割として、彼らの活動がもたらす「ソーシャル・イノベーション」による持続的経済発展効果が挙げられる。現代、地域・グローバル社会において多元化した社会経済システムを政府が一元的に管理し、様々なサービスを一方的に提供していくシステムの限界がきている。持続可能な

経済システムを再形成するために、社会的課題を担い、多様化したニーズに応じた社会サービスを提供する新たな機能が求められている。その機能を担う主体として、社会起業家が果たす役割は大きい。

社会起業家の最大の特徴は、「社会性」「社会経済性」の高い事業に起業家精神を持って活動していくことである^[1]。起業家精神とは、経済学者 J.B. Say が「経済的な資源を生産性が低いところから高いところへ移す活動」を展開する起業家たちの精神と説明したのが最初だと言われているが^[2]、ここでいう「革新性」こそ「社会起業家論」を議論するうえで、重要なキーワードになる。しかし、同時にここで注意が必要なのは、「革新性」の捉え方である。一般的に、結果としての生産性や収益の向上を「革新」、すなわち「イノベーション」と捉えがちであるが、ここでいう「革新」は、むしろ、生産性や収益の向上をもたらす要因となっている「効率的で生産性の高いシステム」のことである。すなわち、社会起業家の革新性とは、「社会的ニーズや社会的課題に対して、既存の解決方法と比較して、より

社会起業家の起業家精神がもたらす「ソーシャル・イノベーション」効果は、市場の失敗を補完する機能性が強いことから、地域を原点として適正規模の経済循環を生みだすことにその意義が見い出せる。

効果的で効率的かつ持続的で、個人よりも社会に対する利益をもたらす^[3]、新しい社会的価値を創造するために必要とされる新しい社会的サービス(あるいは製品)やその仕組みを創り上げる可能性、と捉える必要がある。

社会起業家の起業家精神がもたらす「ソーシャル・イノベーション」効果は、市場の失敗を補完する機能性が強いことから、相対的に一般的な経済活動におけるイノベーションほど生産性向上などへのインパクトは大きくないが、地域を原点として適正規模の経済循環を生みだすことにその意義が見い出せる。

社会的企業と類似する概念として、「コミュニティ・ビジネス」がある。これらの違いや共通点を、ソーシャルビジネス研究会の解釈に従って指摘するとすれば、地域の社会的課題を解決しようする「社会性」が共通

点として挙げられる。一方、コミュニティ・ビジネスは、特定地域におけるボランティア的事業展開が一般的であるために事業性と革新性、さらにサービスを提供し続ける「継続性」の面でも、社会的企業の活動に比べて低いことが指摘される。さらこのように、社会的企業は、コミュニティ・ビジネスと同様、地域の課題を出発点にしつつも、ビジネスとしての事業性と革新性を持たせることで「継続性」を持ち、グローバルに展開するビジネスモデルとしての可能性を生み出すものと捉えられる。

社会起業家の活躍領域

地域イノベーションのエンジンとしての社会起業家は、社会性を伴う企業活動ゆえに、一定の領域での活動を展開することになる。こうした社会起業家の活躍領域として、James A. Phillsらは、具体的に10項目を挙げている^[4](表1参照)。これらの領域に共通することは、地域単位を出発点として取り組まなくては解決が難しい社会的課題を対象としていることである。中には一見既存のボランティア活動と重複する領域もあるが、社会的企業は、「コミュニティ資源を戦略的に有効活用しながら、社会の課題を解決する事業」の展開が特徴の一つであり、ボランティア活動や地域活動を単に事業化したものに限定されない。つまり、出発点は地域単位であっても、その価値連鎖は地域を越えて国内各地へ、さらにグローバルへと展開することで社会に新たな価値を創造していく広がりを持つ可能性を持っている。

Phillsらは、ソーシャル・イノベーションは、「公共、民間、非営利セクターの境界線無くし、(各アクター同士の)対話が地域社会における共通の課題解決を促す」として、官民パートナーシップのシステムそのものの「改善」、すなわち「ソーシャル・キャピタル」としての効果が含まれることを指摘している^[5]。ここでいう「イノベーション」は、技術的変化や新製品開発というよりは、むしろ、新しいシステムや価値の創造にあることを意味している。この点に、社会的企業が期待される活動領域の積極的な意味が見い出せる。

なお、経済産業省が2008年11月から2009年

1月にかけて実施した「ソーシャルビジネス・コミュニティビジネス事業者アンケート」調査によれば、日本の社会的企業の主な活動領域は、「地域活性化・まちづくり」(60.7%)、「健康・医療・福祉」(24.5%)、「教育・人材育成」(23.3%)であった。この結果から、我が国の社会起業家活動は、現時点においては、地域から全国に波及していく萌芽段階にあり、グローバルに展開する段階には至っていないことが伺える。今後、こうした「萌芽」をいかにして支援し、地域経済の活性化のエンジンとして、グローバルに展開できるビジネス・モデルに育てていけるかが問われている。

社会起業家の課題

前出のソーシャルビジネス・アンケート結果によれば、社会起業家の事業展開上の課題として、「認知度向上」(45.7%)、「資金調達」(41.0%)、「人材育成」(36.2%)として、「資金調達」が現実的な大きな課題の一つであることを示している^[6]。「認知度向上」については、一般的認知度は、世界の社会起業家の活躍が日本にも伝わってきており、少しずつ高まっている

ものと考えられるが、社会起業家の活動の意義について理解が浸透しておらず、その結果、「ソーシャル・イノベーション」が起こりにくくなっている。つまり、

電話やインターネットと同様、利用者がいなければ外部経済効果が発生しないのと同じである。消費者が社会起業家(ビジネスとしての社会サービス)の意義を理解し、ビジネスとしての社会起業活動を受け入れない限り、市場が形成されず新しい価値が生まれてこない。

このことは、「資金調達」を難しくしている要因にも繋がっているものと考えられる。「資金調達」は、事業を実施するか否かを左右する最も大きな要因である。特に、社会起業の場合、「認知度」の低さが信用度を低め、また、収益性が必ずしも高いものとは限らないため、初めて起業するケースにおいて、金融機関から融資を受けることは難しい。一方、行政の助成制度では、現状、単年度事業である場合が多く、継続性が求められる社会起業家にとって、事実上スタートアップを後押しするだけの助成制度の選択肢は少ない。

「グローバル化と公共政策」研究ノート

こうした資金調達難は、社会起業への優秀な人材の参入を阻んでいる一つの要因に繋がっている。社会起業家の自立支援の観点からも、人材育成は、重要な課題である。社会起業家が、わが国において順風満帆に育ち自立しているケースは多いとはいえない。それは、社会的課題を解決したいとの意志はあるものの、事業を継続・展開できる経営管理能力とイノベーション力が不足しているため、社会性と事業性を両立できず、途中で活動を縮小・断念せざる得なくなるケースが少なくないためである。本来、通常のビジネスよりも難しく、社会的価値を変革する可能性のある分野においては、経営戦略やビジネス感覚に優れているだけでなく、そこに社会性を重視するボランティア精神をも併せ持つ人材が積極的に参入することが望ましい。しかし、疲弊し続ける地域社会に、現状、それだけの優秀な人材を呼び込むだけの吸引力があるとは言いがたい。それに加え、資金調達が難しい現状が優秀な人材育成が参入しづらい悪循環を生んでいる。

日本の社会起業家支援政策へのインプリケーション

これらの課題を解決するための有効な支援策として、欧米の事例に見られるように、基礎的な知識や技術を習得させ起業リスクを軽減するために、大学等の教育専門機関に社会起業家育成のプログラムを設置することは、人材育成の観点だけでなく認知度向上の観点からも、優先的に取り組むべきことである。大学教育では、起業プロセスにおける技術的知識の習得に加えて、その意義を理解したうえで社会起業を実現しようとする者の絶対数が増加することで、認知度の向上にも貢献するであろう。

さらに重要なのは、その先の支援である。すなわち、大学との連携事業を含め、社会起業家に期待されている「ソーシャル・イノベーション」を誘発するための支援である。社会起業家の活動は、ボランティアではなく、社会性を維持しつつ生産性を向上させ、新しい価値を生み出すものでなくてはならない。そのためには、

「イノベーション」を起こす取り組みでなくてはならない。

大学やシンクタンクは、教育や啓蒙といった範疇を越えて、地域のアクターを結びソーシャル・イノベーションを促進させるための「ネットワーク」を形成するうえでのプラットフォームにもなりえる。そこから繋がる「新結合」が、「イノベーション」を生みやすくするのである。したがって、より効率的に「ソーシャル・イノベーション」を誘発していくために、大学やシンクタンク等の「知」の機能と事業を起こそうとする社会起業家とのネットワークを結ぶための支援が求められる。

最後に、資金不足に触れておくと、社会起業家へ

効率的に「ソーシャル・イノベーション」を誘発していくために、大学やシンクタンク等の「知」の機能と事業を起こそうとする社会起業家とのネットワークを結ぶための支援が求められる。

のスタートアップ支援を行う際には、段階的減額措置を仕組みに取り入れた複数年度にまたがる助成制度の検討が望まれる。同時に、適正な経営とソ

シャル・イノベーションのエンジンとして機能しているかどうか等の評価体制も必要である。評価の内容によって、減額比率、あるいは助成停止なども視野に入れながら、ソーシャル・イノベーションの萌芽を気長に育てていく体制等の検討が求められる。

< 注釈 >

[1] 谷本は、社会的企業の基本的特徴として「社会性」「事業性」「革新性」の3つの要件を挙げている。谷本寛治『ソーシャル・エンタープライズー社会的企業の台頭ー』中央経済社 2006年

[2] Peter F. Drucker, *Innovation and Entrepreneurship* (New York: Harper & Row, 1985). 2頁参照。

[3] Phillsらの定義による。James A. Phills Jr., Kriss Deiglmeier, and Dale T. Miller, “Rediscovering Social Innovation,” *Stanford Social Innovation Review* 6, no. 4 (Fall 2008).

[4] Phillsら、前掲40頁参照。

[5] Phillsら、前掲42-43頁参照。

[6] ソーシャルビジネス研究会「ソーシャルビジネス研究会報告書」経済産業省 2009年 9頁参照。

吉田健太郎：1976年東京生まれ、筑波大学大学院ビジネス科学研究科博士前期課程修了。JETRO、アジア経済研究所・研究員、米戦略国際問題研究所(CSIS)・客員研究員を経て、現在、敬和学園大学人文学部専任講師(地域産業論、現代企業論を担当)。

表1 社会起業家の活躍が期待されるフィールド

活動分野	活動内容
1.チャータースクール <i>Charter Schools</i>	・保護者や教員、地域団体などが教育の特徴や運営の到達目標を定め申請し、特別の認可を受けて設ける初等中等教育学校で、公費によって運営される仕組み
2.地域主導型開発計画づくり <i>Community-Centered Planning</i>	・地域の意志や希望を中心として、その実現を支援できる地域を交えて計画を作成していく仕組み
3.排出量取引 <i>Emissions Trading</i>	・企業ごとに温室効果ガスの排出枠を割り当て、枠を超えて排出した企業と余っている企業との間で排出枠を取引する仕組み
4.フェア・トレード <i>Fair Trade</i>	・開発途上国で作られた原料やモノを適正な価格で継続的に取引することによって、生産者の持続的な生活向上を支える仕組み
5.生息地等保護計画づくり <i>Habitat Conservation Plans</i>	・野生動植物を絶滅の危機から救うために、野生動植物やその生息地を保護するための取り組み
6.国際労働水準 <i>International Labor Standards</i>	・児童労働、強制労働、労働条件、賃金、安全衛生、結社の自由等における人権擁護の仕組み
7.個人開発口座 <i>Individual Development Account</i>	・低所得者層の資産形成促進を目的とし、個人の拠出に対し政府がマッチング拠出を行うという仕組み
8.マイクロファイナンス <i>Micro Finance</i>	・従来銀行などの金融機関からは相手にされなかった貧困層に対して、貯蓄や原則無担保の貸付等のサービスを提供し、人々が日々の生活の糧を稼ぐ手助けをする仕組み
9.社会的責任投資 <i>Socially Responsible Investment</i>	・個人や共同体がもつ価値観に合った投資先を選択し、株主としてその経営に関与する仕組み
10.援助付き雇用 <i>Supported Employment</i>	・重度の障害のある人のための新しい就労支援のサービスを行う仕組み

(出所)Phillsら(2008)

GPI Brief —for Guiding Policy Innovation (政策イノベーションに向けて) 特徴と枠組み

GPI Brief は、グローバル化と公共政策の連関性を重視し、政策形成あるいは実施方法の刷新(政策イノベーション)を促すために、世界各地の政策専門家および実務家が官民双方の政策コミュニティを中心とする読者層を対象に、最優先課題に焦点を当て、論述を重ねるオンライン・ジャーナル(隔月発行)である。副題にある「イノベーション」とは、一般的には科学技術分野で多用されるが、ここでは、より包括的領域、より将来を見通した思考、それに基づく取り組みを指す。新規アイデアに焦点を当てる「イノベーション(発明)」とは異なり、既存・新規両方のアイデアを有機的に組み合わせ、練り直し、問題解決型のアプローチのためのナレッジを再創出する点を重視する。

政策エキスパート・シリーズ

「仕組み」研究ノート — GPI のキーワード「民が関わる政策活動をより具体化する仕組み創りのために」に焦点を当てたもの。特に、時代の変容の中で多様なレベルで政策に関わる仕組みは大きく変化している。マクロ・ミクロ双方のレベルから政策を改善するため、従来の枠組みにとらわれない「仕組み」に関するアイデア、あるいは事例を結集する。

「グローバル化と公共政策」研究ノート — 東京キックオフ・フォーラムのタイトルでもあった「グローバル化との連関性—日本の公共政策の可能性と課題」について論考を重ねていく。特に、個別政策分野を重視しながらも、学際性を重んじ、従来の学問分野にとらわれない視点と分析を重視する。

「政策研究」ノート — グローバル化の深化に対応するために不可欠な「政策研究」。基礎から、定義及びグローバル化との関連性も含めて、政策研究への理解を深めることを目的に論述を重ねていく。

GPI コメンタリー/エッセー(投稿用)

世界各地から、企業、メディア、実務家、研究者、学生を含む、多方面からの寄稿を募集。「グローバル化」や「公共政策」に関わる考察、あるいは世界のシンクタンクにおける議論や、様々な社会問題における革新的な取り組みについて、コメントあるいは、エッセーを綴る(1枚以内)。投稿を希望される方は、毎偶数月の末までに、info@gpi-japan.net に原稿をお送りください。政策エキスパート委員会にてレビュー・選考をさせていただきます。

*「政策エキスパート・シリーズ」は、GPI 政策エキスパート委員会のメンバーを中心にリレー形式で執筆。これは、メンバー外の執筆機会を退けるものではない。ピアレビュー形式を導入し、質の高い論文を目指す。「GPI コメンタリー/エッセー」では、幅広い層の方を対象に自由な形式で原稿を募集する。

English Abstracts

Forum Report

GPI 2009 Forum in Tokyo **2**

Transforming the Crisis into Opportunities—Toward an Initiative to Create Policy Markets & Industries

Tokyo International University, Tokyo, Japan

August 1, 2009

“Policy Institutions” Research Note

Role of “Fact Tank” to Promote Better Journalism through Innovative Approach for News Analysis **10**

Nobuyuki Okumura (Associate Professor, Ritsumeikan University)

Project for Excellence in Journalism in the U.S. is a "fact tank" which promotes better journalism by providing various data and analysis. One of their missions is to invite general public in the discussion with news media with their analysis on news contents. They also address how commercialism of media affects quality of journalism in this economy as lots of news media have fell in financial difficulties and reduced “news investments” for journalistic “enterprise.” This approach has brought comprehensive and structural framework for maintaining “healthy” journalism in democratic society.

“Policy Research” Note

The Current State and Prospects of Social Enterprise in Japan **13**

Kentaro Yoshida (GPI Fellow and Lecturer, Keiwa College)

“Social enterprise” has attracted increasing attention as a new business organization for resolving social issues through business practices in Japan. From early on, Euro-American universities have conducted research and personnel training in this area and produced many social entrepreneurs who have contributed to address various social problems. However, the significance of social enterprise has not yet come to the forefront in Japan. This article examines the role and importance of social entrepreneur and ways to promote social entrepreneurship in Japan.